

全ての人々のための繁栄と持続可能な経済成長 — 発展への共通の熱望 —

アジア開発銀行第 40 回年次総会
黒田東彦・アジア開発銀行総裁演説（仮訳）
（2007 年 5 月 6 日、日本、京都）

I. はじめに

本日、アジア開発銀行第 40 回年次総会の開会にあたり、総会議長である尾身幸次財務大臣と共に皆様をお迎えできることは、喜ばしい限りです。

山田啓二京都府知事にご出席いただき、光栄の至りです。また、グルジア及びアイルランドの ADB への新規加盟を心から歓迎いたします。そして本日ここにご参集いただきました全ての皆様に感謝いたします。

世界経済におけるアジアの再来を象徴する国である日本、そして、古いアジアと新しいアジアが優雅に調和された京都の町は、この度の総会の開催地にふさわしいといえるでしょう。この場をお借りして、日本政府に対してはアジアと ADB に対し変わらぬコミットをいただいていることに、京都市に対してはホストとして素晴らしい準備をいただいていることに、そして京都の皆様には私ども ADB の第 40 回総会を暖かく迎えて下さったことに、御礼を申し上げます。

II. アジアの成果と ADB の役割

1966年11月に開催された ADB の創立総会の最終セッションで、渡辺武初代 ADB 総裁は、こう述べています。

「私たちは、自ら立ち上がって、この自律の時代を切り開いていく時が来ました。犠牲という種から、やがて必ず芽が出て、経済的繁栄という果実が実るのです」と。

ADB の創設者達が持っていたビジョンは、加盟途上国の経済発展推進のために、地域全体で、また国別に貢献するというものでした。そして私達 ADB は、域内外の国々と協力し、そのビジョンを行動に移してきました。

この場を借りまして、全ての加盟国の総務の皆様には、ADB を常に支えてくださったことに感謝いたします。皆様の御協力は、私たちが「貧困のないアジア・太平洋地域」を目指してともに歩み続ける上で、今まさに、そして将来においても不可欠です。

40 年前に蒔いた種は花を咲かせ、アジア・太平洋地域の人々に多大の恩恵をもたらしました。開発途上国の一人当たりの平均年収は、1967 年当時実質ベースで 170 ドル未満でしたが、2005 年には 1,000 ドルを超えています。同じ時期に、平均寿命は 53 歳から 67 歳に延びました。1990 年には、全アジアの人口のうち 3 分の 1 以上が極めて貧しい状態にありましたが、現在では 5 人に 1 人以下に減っています。

これらは真にすばらしい成果であり、そうしたアジアの成功に ADB が果たした役割は誇れるものです。

ADB は、インフラ整備を支援することによって、人々を雇用に結びつけ、世帯や工場に電力を、農場、家庭には水を供給してきました。各国の経済運営、財政、ガバナンスの分野で適切な制度を確立するための支援を行ってきました。また、最も貧しい人々がより良い生活を送れるように、保健、教育、その他の社会サービス、環境分野でも支援してきました。

例えば、ウズベキスタンでは現在、ADB が支援した革新的な貸出制度によって、恵まれない子供たちが最新の教科書を安いコストで利用できるようになりました。ブータンでは、電気を引くことにより、雇用の機会、保健サービス、教育などへのアクセスが容易になり、地方の 2 万におよぶ世帯の生活が一変しました。アフガニスタンでは、ADB の支援により携帯電話のサービス網が拡がり、100 万人以上の人々が、貧しい人の生活を画期的に変えうる技術である携帯電話を利用できるようになりました。

III. これからの課題

こうした目を見張るような進展にもかかわらず、自己満足することは出来ません。アジア・太平洋地域全体でも、また各国内で見ても格差は増大しつつあり、社会的結束を脅かし、経済成長の過程そのものが危うくなりつつあります。昨年、ハイデラバードでの総会で申し上げたように、アジア・太平洋地域は、活力と富に輝く一方で、その影の部分、つまり絶望的な貧困が存続するといった 2 つの相反する側面を持ちつつあります。

ご記憶の方もあるかと思いますが、昨年の総会で私は、有識者による賢人会議を設立し、この地域の将来への洞察を示してもらおうよう依頼しました。このグループのメンバーの方々には、思慮深い報告をしていただき、深く感謝申し上げます。

その報告には、私自身の予想と同じく、将来のアジアとして、現在とまったく異なる姿がはっきりと描かれています。そこでは、アジア・太平洋地域は新たな課題に直面していますが、その課題は根強い貧困に起因するものでなく、むしろ経済的成功から生じる問題です。

そのような将来のアジアに向けて私たちが再確認すべきは、これからのアジアの発展とは、全ての人々を巻き込んだ発展でなければならないということです。つまり、「全ての人々の

ための(インクルーシブな)繁栄」と「持続可能な成長」の二つが、発展に対してアジアが共有している熱望を絶やさない基本原則であるといえるでしょう。

全ての人々のための(インクルーシブな)繁栄

インクルーシブな繁栄とは、この地域で未だ1日1ドル未満の生活をしている6億2000万人のアジアの貧困層に手を差し伸べ、次のグループである1日2ドル未満の生活をしている19億人についても取りこむことを意味します。そのためには、持続的経済成長が必要です。つまり、雇用を創出し、貧困層の余剰労働力を労働市場にとりこむことで所得増をめざす、広汎な成長です。

アジアにおける数億人もの失業又は不完全雇用の状態にある人々に雇用を創出するには、各国政府は、民間セクターが成長できるような環境を整えることが必要です。それはつまり、マクロ経済が安定し、制度と法・規制の枠組みが健全であり、グッド・ガバナンスや法の支配があり、そして金融・資本市場がきちんと機能している環境です。

インクルーシブな繁栄のためには、また、近代的で、信頼できる、適切に管理されたインフラもハードとソフトの両面で必要です。そうすれば、包括的な成長の基盤が固まり、民間セクターによる開発が進み、貧困層にとっての雇用の機会が増えます。例えばラオスのサバナケット県では、ADBの「メコン河流域経済協力プログラム(GMS)」によってインフラが整備され他地域との往来が改善され、投資及び雇用の機会が増えました。その結果、サバナケット県の貧困率はこの数年で3分の2以下に減少しました。

インクルーシブな繁栄のためにはまた、人材・社会開発に投資することも求められます。それにより、格差を是正し、貧しい人々に様々な機会を与えることができます。現在の格差拡大は、社会的に特に不利な状況から生まれてきます。アジアのいくつかの国では、優秀な技術センターが位置する同じ地域に、読み書きが満足に出来ない子供達に通う小・中学校が共存しています。アジア・太平洋地域では、小学校に行くことのできない女子児童の数、結核による死亡者数、そして清潔な水へのアクセスがない者の数において、アフリカのサブサハラ地域、中南米とカリブ海諸国をすべて足し合わせた数を上回っているのです。

当然のことですが、こうした問題を解決するには、貧しい人々の能力向上にも焦点を当てて取り組む必要があります。貧困層が保健、教育、そして社会のセーフティネットにアクセスできるようにすることは、正しいことであるばかりか、賢明なことです。それが、貧しい人々が経済発展の過程に効果的に参加し、またそのメリットを手にする上で必要な手段を与える唯一の方法だからです。

持続可能な経済成長

全ての人々に恩恵がいきわたるような繁栄を実現するためには、貧しい人々が経済成長に伴う環境劣化の影響を被ることがないように、天然資源を賢明に利用することが重要です。そこで、「持続可能な成長」という考え方を真剣にとらえることが必要になってきます。

過去30年間、アジアのエネルギー消費は 230%の増加率で膨れ上がり、2030 年までにはさらに倍増すると見込まれています。その結果、現在アジアは、気候変動の主因となっている世界の温室効果ガスのほぼ4分の1を排出しています。環境のバランスが更に悪化すると、貧しい人々が最も打撃を受けます—洪水や旱魃の多発、海面の上昇、それに高温と関連する感染症が発生しやすくなって、健康を害したり収入を失うからです。

アジアは、工業化を進めるため、急発展するメガ・シティ（巨大都市）を支えていくため、そして生産と収入の機会を地方や辺境地にも拡大するため、エネルギーが必要です。しかし、持続可能な成長には、よりクリーンな技術、新しい代替エネルギー源、より効率的なエネルギー消費が必要です。ADB が推進している「カーボン・マーケット・イニシアチブ」のような新しいメカニズムが求められているのです。このイニシアチブは、カーボン・マーケットにおける、年 300 億ドル規模とされる恩恵を、アジア経済の発展に活用しようというものです。このような努力は、気候変動を軽減し、世界のエネルギー供給の問題を緩和するという意味で、アジアのみならず世界全体にとっても有益なことです。

持続可能な成長のためにはまた、非効率な灌漑方法、森林破壊、土壌汚染、その他貧困層から生活の糧を奪い取る誤った土地管理を止めることが必要です。より良い都市計画や、自動車や工場からの大気・水質汚染物質排出を抑制するためのインセンティブを設ける必要があるでしょう。

いずれにせよ、環境に対する責任をコストとみなすのではなく、将来への投資と考えることです。気候変動と環境劣化の影響は世界中に広がりつつあることから、各国が共同して初めて対処できるのです。世界のリーダー達が京都議定書を 10 年前に採択したこの同じ会議場で、真の国際社会としての共同作業にコミットしようではありませんか。皆の未来が、開発の経験を分かち合い、負担をともに担い、よりクリーンで、さらに持続可能であるために。

IV. 行動するADB

劇的な変貌を遂げたアジアがADBに求めているのは、やはり同じように生まれ変わった開発のパートナーとしてのADBです。そのためにはどう変わればよいのかを考えることが、私たちの課題です。

この改革のプロセスは、既に、「第2次中期戦略」を通して始まっています。先般の賢人会議の報告を受けて早速スタートした、「長期戦略枠組み」を見直す過程においても、私たちはこのきわめて重要な課題に対する取り組みを掘り下げていくこととなります。今後、インクル

一シブな繁栄と持続可能な成長の実現を目指していく上で、ADBが持つ独自の強みを発揮すべきであることは明らかです。そこで、次に重点分野を3つ挙げたいと思います。

地域経済協力と経済統合

第一に、アジアが抱える課題のうち、地域全体のレベルで取り組むべきものは多々あります。10年前、金融危機にさらされた各国の経済は、より協力することで、そうした危機の再発を防ぐ新しいツールを手に入れ、よりたくましく成長しました。エネルギーをはじめとする資源を、国境を越えて共有しようとの動きもアジア・太平洋各地で起こっており、こうした流れが、全員にとってのウィンウィン・シチュエーションを生み出すことにつながるのです。

本年1月、成功裏に閉幕した第2回東アジア・サミットでは、活気ある汎アジア経済圏という構想を実現したいというアジアの指導者たちの願いが、力強いメッセージとなって発出されました。ADBは、そうした地域協力・統合を円滑に促進するため、資金、能力開発、および専門知識の提供といった支援を続けていきます。そのことがいずれは、より高い経済成長の下での経済的収斂を促進するとともに、環境の脅威や自然災害、感染症などの国境をまたがる危機に対し、団結して取り組む手段をもたらすことになるでしょう。

これに関連しADBの「地域協力・統合戦略」とそれを支える「地域協力・統合ファシリティ」に対し、加盟国の皆様からいただいたご支援に感謝の意を表したいと思います。この戦略は、互いに強化しあう4つの柱、すなわち国境を越えた物理的つながり、貿易と投資、資金と金融、および地域の公共財の提供について、各国に対し協調行動を求めるものです。

私は、地域経済協力や地域経済統合をさらに加速させることが、アジアの経済・社会のありようを、根本から、よりよいものに様変わりさせ、それが希望と繁栄の新しい時代の幕開けとなると確信しています。

資金の動員と仲介

次に、アジアが今後発展するには、成長を持続させると同時に、「ミレニアム開発目標(MDGs)」を達成する上で、域内の多額の貯蓄と世界の投資資金を動員し、仲介するための新しいアプローチが求められています。今後10年間のインフラ需要は、アジア・太平洋地域だけで3兆ドルを超えると現在見積もられています。この巨大なインフラギャップを埋めるために、急速に増大したアジアの貯蓄をいかに効率よく活用するか、真剣に検討する必要があります。

アジアの資本市場の発展についても、ADBは長年力を入れてきました。例えば、2006年に発足した「アジア通貨建債券発行プログラム」には100億ドルが投じられていますが、これは、域内の債券発行者に対し、統一された枠組みを提供するという画期的なツールであり、アジアの債券市場を深め、統合していく上で重要な一歩となるものです。

同様に重要なのが、資金を投資するにあたり適切なタイミングで適切なパートナーと協力すること、官民パートナーシップ(PPP)を促進すること、リスクを共有すること、そして、相乗効果をより高めていくことです。限られた資金から、最大限の効果を引き出さなければなりません。例えば、「マルチトランシェ・ファイナンス・ファシリティ」は、必要に応じて資金を引き出すことのできるものですが、これまでの2年間で53億ドルがこのファシリティにより支援可能になりました。2010年までの4年間では、他のパートナーにも加わっていただき、さらに120億ドルを利用可能にできる見通しです。

また、ADBの新しい「ファイナンス・パートナーシップ戦略」の下、複数のパートナーとの投資プロジェクトを合理化し、調和を図り、簡素化することにより、公的開発機関や民間セクターとの協力関係が深まることになるでしょう。その一つ、「ウォーター・ファイナンス・プログラム」は、水に関する投資を2006年から2010年までに倍増させ、約2億人の人々を対象に安全な飲み水を提供し、衛生面の向上を図ろうとするものです。また、「クリーン・エネルギー・ファイナンス・パートナーシップ・ファシリティ」は、開発途上加盟国においてクリーン・エネルギーに関するプロジェクトを増やすとの目的で、資金を動員するものです。

ここで、この「クリーン・エネルギー・ファイナンス・パートナーシップ・ファシリティ」や「地域協力・統合ファシリティ」に参画し、貢献していただいている日本政府に対し、この場を借りて感謝申し上げます。また、国際協力銀行とADBとの協力関係が拡充されることを歓迎します。これらや他のマルチ・パートナー・イニシアチブ—先頃発足した「アジア・太平洋・カーボン・ファンド」などの一への参加を他の国々も検討していただいていることに、私たちは意を強くしています。

こうした取り組みに加え、アジア開発基金(ADF)を通じて譲許的資金が適切に、かつ、着実に流れるということも、依然重要です。ADFの第9次財源補充については、熱意を新たに、貧困との戦いの拡大に向けてコミットメントがなされることを期待しています。

知識の創造と伝達

第三に、「知識」(ノレッジ)にアクセスできるか否かは、経済や社会が発展する上で決定的な役割を果たします。「知識」は、生産と競争の基盤であるとともに、正しい公共政策の根幹をなすものです。

そのような「知識」を有する機関として、ADBは、発展の成功例をより効果的に分かちあい、深く、そして幅広い経験知を引き続き各国の個別の課題に応用していきます。そうすることにより、全ての人々のための開発を達成することができるのです。そうした知識の定期的な成果物として、ADBは「アジア開発展望」や「アジア債券モニター」を公表していますが、そのほかにも、地域統合や労働市場、さらにASEAN+3の種々のイニシアチブといったテーマについての特別研究があり、これらは、来るべき課題への地域としての対応策を練る上で、一助となる

でしょう。また、「開発マネジメントのためのプノンペン・プラン」は、メコン河流域をなす6カ国における中・上級政府担当者を対象に、毎年約300名という規模で質の高い学習プログラムを施すもので、これらの国々の公共部門のマネジメント向上を促すものです。

ADBの知のネットワークは優秀なハブ機関の協力を得て、アジア・太平洋地域の途上国が将来の課題に取り組めるような能力育成をお手伝いしていきます。既に、経済成長や発展については東京のADB研究所(ADBI)に、クリーン・エネルギーについてはニューデリーにある「エネルギー・資源研究所」(Energy and Resources Institute)に、気候変動については北京の清華大学に、公的資金についてはマニラの「パブリック・ファイナンス・地域経済協力センター」(Center for Public Finance and Regional Cooperation)に、そして、リデュース、リユース、リサイクルの3Rについては、バンコクの「アジア工科大学」(Asian Institute of Technology)に、それぞれ知識を集積したハブを設立しました。

ADBはまた、ガバナンスやジェンダー、環境といった重要なテーマに関する知識をより効果的に共有し、管理することをめざし、実践コミュニティ(Communities of Practice)を設立しました。また、蓄積された知識のベースを、あらゆる現場での活動に行き渡らせることに取り組んでいます。そうすることで、全体的な効率が上がり、開発の効果が上がり、より多くの結果をもたらすことになるでしょう。

V. 結び

私たちがこれまでの40年間から学ぶことがあるとすれば、それは、アジア・太平洋地域の人々は不屈の精神と意志によって、数々の苦難に立ち向かってきたということではないでしょうか。アジアの途上国は、世界の開発パートナーからの支援を受け、互いに学び、成功を分かち合っ、世界経済において誇るべき地位を確立するに至りました。

新しい課題に立ち向かっていくにあたり、発展に対する私たちの熱望が、あまねく持続することを願ってやみません。皆にとって分け隔てなく、そして持続可能な発展の実現を目指すことで、ADBは、広大で逆境に強く、誇り高いこのアジア・太平洋地域のために、共に多くの機会を創造し、誰もが繁栄の恩恵を享受できるよう協力していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。